

平成25年度決算

財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【総務省方式改訂モデル】

平成26年9月

長岡市

目 次

はじめに	1
作成概要	2
財務4表の概要	3
市の会計区分と連結財務書類の会計区分	4
1 普通会計財務4表	
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 貸借対照表	12
(3) 貸借対照表の分析	14
(4) 貸借対照表(市民1人当たり)	16
(5) 行政コスト計算書とは	17
(6) 行政コスト計算書	19
(7) 行政コスト計算書の分析	21
(8) 行政コスト計算書(市民1人当たり)	22
(9) 純資産変動計算書とは	23
(10) 純資産変動計算書	24
(11) 資金収支計算書とは	25
(12) 資金収支計算書	26
(13) 他団体の財務書類との比較	27
(14) 主な施設の状況(平成25年度末)	29
(15) 有形固定資産明細表(平成25年度末)	31
(16) 保有資産のうち土地に関する概況	32
2 地方公共団体財務4表	
(1) 地方公共団体の範囲等	33
(2) 地方公共団体貸借対照表	34
(3) 地方公共団体貸借対照表の分析	35
(4) 地方公共団体貸借対照表(市民1人当たり)	37
(5) 地方公共団体行政コスト計算書	38
(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析	40
(7) 地方公共団体行政コスト計算書(市民1人当たり)	41
(8) 地方公共団体純資産変動計算書	42
(9) 地方公共団体資金収支計算書	43
3 連結財務4表	
(1) 連結の範囲等	44
(2) 連結貸借対照表	46
(3) 連結貸借対照表の分析	47
(4) 連結貸借対照表(市民1人当たり)	49
(5) 連結行政コスト計算書	50
(6) 連結行政コスト計算書の分析	52
(7) 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)	53
(8) 連結純資産変動計算書	54
(9) 連結資金収支計算書	55

はじめに

本市では、平成12年度決算から総務省の示した総務省方式で財務書類を作成してきましたが、平成20年度決算から新地方公会計制度で国が示した作成モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）のうち総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

このたび、平成25年度決算に基づく「財務書類」を作成しました。

新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産の減価償却費等のコストや、資産や負債の情報を企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市と連携して行政サービスを実施している関係団体等を一つの行政サービス実施主体とみなして、関係団体等の決算と連結することにより、本市全体の財政状況をあわせて把握するものです。

作成モデルについて

国の示した2つの作成モデルの違いとしては、主に会計処理方法（取引の記録）と公正価値での資産評価による固定資産台帳の整備があります。

会計処理方法（取引の記録）

総務省方式改訂モデル・・・総務省方式と同様に、地方財政状況調査の数値を基に作成する。

基準モデル・・・・・・・・・・官庁会計の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。

固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデル・・・売却可能資産は時価評価、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。

基準モデル・・・・・・・・・・原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

対象範囲について

従来の総務省方式で作成していた普通会計の財務書類に加え、地方公共団体及び一定の要件を満たす外郭団体などを合わせた連結ベースでの財務書類も作成しています。

作成概要（共通事項）

1 作成基準

「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

2 対象範囲

(1) 普通会計財務4表

・普通会計（地方財政状況調査上の区分）

(2) 地方公共団体財務4表

普通会計に次の会計を加えて作成。

・特別会計及び企業会計

（平成24年度まで特別会計であった「下水道事業」は、平成25年度から地方公営企業法を一部適用したため、平成25年度決算からは企業会計となっています。）

(3) 連結財務4表

普通会計、特別会計及び企業会計に次の外郭団体を加えて作成。

・一部事務組合及び広域連合

・土地開発公社

・第三セクター

3 対象時点（期間）

(1) 貸借対照表・純資産変動計算書 平成26年3月31日現在

(2) 行政コスト計算書・資金収支計算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日
出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における出納については、平成26年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

第三セクターなどは3月31日決算で出納整理期間がありませんが、市に属する会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

4 根拠資料

(1) 普通会計財務4表 地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

(2) 地方公共団体財務4表 地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

(3) 連結財務4表 地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

財務 4 表 の 概 要

【貸借対照表】

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握した表です。

【行政コスト計算書】

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

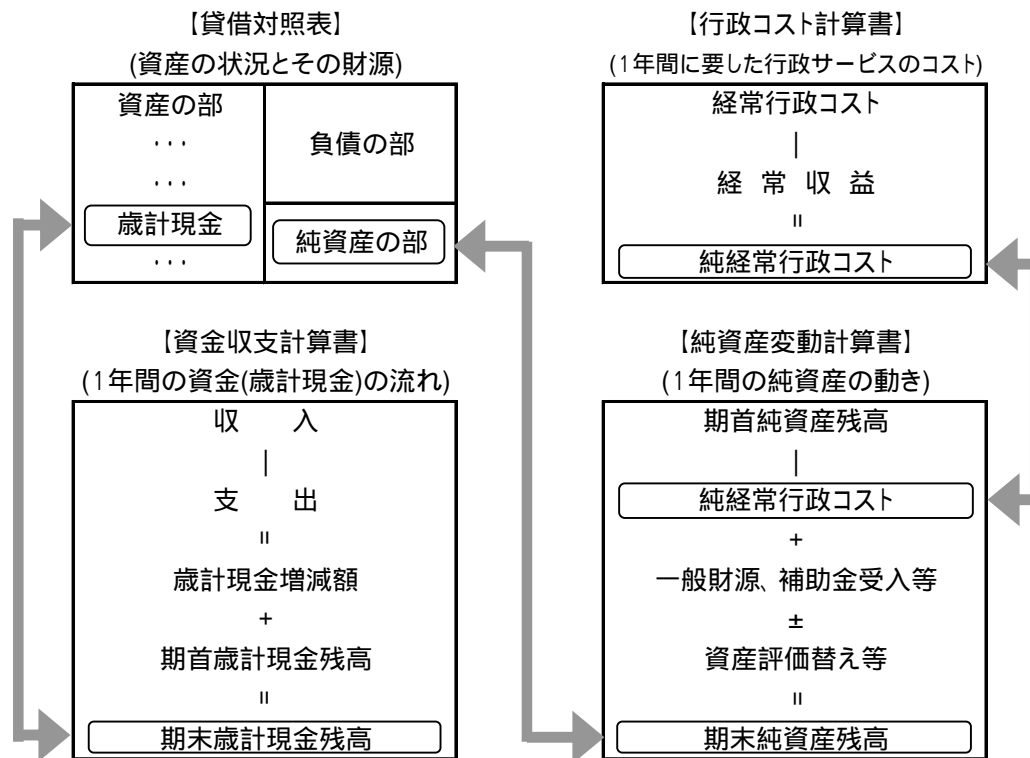
【純資産変動計算書】

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

【資金収支計算書】

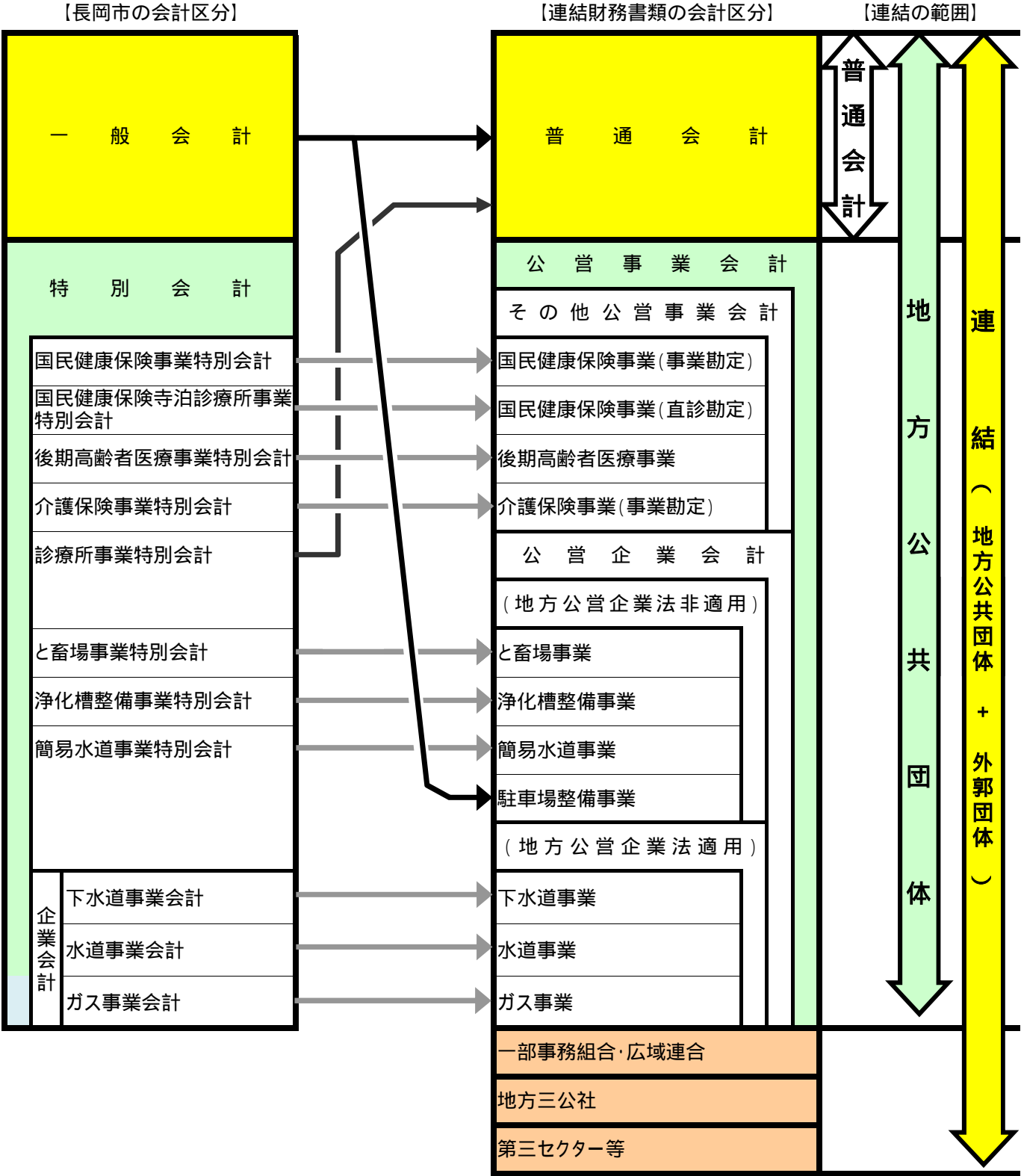
歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

【財務書類 4 表 の 関係】



↔ : 指し示す項目が、それぞれ対応しています。

市の会計区分と連結財務書類の会計区分



1 普通会計財務4表

(1) 貸借対照表とは

資産形成につながる行政活動を反映したストックの状況を示しています。

長岡市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。

表の構成は、左が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表の構成

借 方（資 産）	貸 方（財 源）
[資産] これまでに取得した資産 （土地、建物、基金や現金等）	[負債] 将来の世代が負担するもの （地方債、退職手当引当金等）
	[純資産] これまでの世代が負担したもの （国県支出金、一般財源等）

貸借対照表作成の条件

1	対象範囲	普通会計（一般会計、診療所事業特別会計）
2	対象年度	平成25年度
3	作成基準日	平成26年3月31日
4	基礎データ	昭和44年度以降の地方財政状況調査データを使用しています。
5	固定・流動の区分	一年基準を採用しています。
6	有形固定資産の評価基準	取得原価主義を採用 昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費を積算しています。
7	減価償却の方法	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から減価償却を行っています。新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価格ゼロの定額法により計算しています。

用語の解説

資産の部

一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。

公共資産

・有形固定資産

これまでに取得した土地、整備した道路、橋りょう、学校など長期間にわたり住民サービスの提供に使用される資産です。総務省方式改訂モデルでは、以下の科目対応表のとおり、予算科目により分類しています。

科目対応表

予算科目	有形固定資産
土木費	生活インフラ・国土保全
教育費	教育
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
労働費、農林水産業費、商工費	産業振興
消防費	消防
総務費、その他	総務

また、土地以外の資産については、耐用年数を設定し、定額法で減価償却をしています（耐用年数表は次ページのとおり）。

なお、他団体（国・県・一部事務組合・第三セクター等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については計上していません。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水道	2 0
林道	4 8	区画整理・公園	4 0
治山	3 0	その他	2 5
砂防・漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

・売却可能資産

普通財産のうち、売却可能の財産と判断したものです。現在、公共サービスを提供していない遊休地です。

投資等

・投資及び出資金

財団法人、第三セクター等への出資・出えん金や有価証券などが含まれます。

市場価格のある有価証券は決算日現在で時価評価します。

市場価格のない出資・出えん金については、取得価額を計上します。(実質価額を算出し取得価格より30%以上下落した場合は、実質価額で計上します。)

・貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金元金部分です。納期限が過ぎて、未収となっている貸付金は、未収金又は長期延滞債権に分類され、ここには含まれません。

・基金

流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」以外の基金です。

退職手当目的基金・・・退職手当の支給に備えて積み立てている基金です。長岡市は設置していません。

その他特定目的基金・・・退職手当目的基金以外の特定の目的達成のために積み立てている基金で、都市整備基金などがあります。

土地開発基金・・・・・・公共用の土地又は公共の利益のため必要な土地を先行して取得するために積み立てた基金です。この基金は積立金の範囲内で事業を行うため、定額運用基金に分類されます。

その他定額運用基金・・・土地開発基金以外の定額運用基金です。

退職手当組合積立金・・・将来の退職金支給のために組合に負担金を支払い、積み立てを行うものです。長岡市は組合には加入していません。

・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度(平成24年度)以前に調定したものを計上しています。また、今年度(平成25年度)に調定したもので滞納が長期にわたる可能性のある債権も計上しています。

・回収不能見込額

「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

流動資産

・現金、預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」、「減債基金」と、普通会計決算における歳入歳出差引額の「歳計現金」に分けて計上しています。

財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるために積み立てた基金です。

減債基金・・・・・・地方債の償還の財源に充てるために積み立てた基金です。

歳計現金・・・・・・会計年度末日現在、当年度末の収入総額から支出総額を差し引いた残りの現金のことをいいます。

・未収金

収入未済額（国・県支出金、地方債を除く）のうち、長期延滞債権に該当しないものを「地方税」と「その他」に分けて計上しています。

・回収不能見込額

「未収金」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債・・・作成基準日の翌日から1年を超える日以降に、支払期限が到来するものをいいます。

・地方債

地方債とは、市が施設や道路などの社会資本整備のために借り入れた資金で、この項目では基準日現在の借入金元金残額から、翌年度償還予定額を差し引いたものが計上されています。

・長期未払金

物件の購入等・・・・・・債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引渡し（行政サービスが提供されているもの）を受けており、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

債務保証又は損失補償・・・債務保証又は損失補償にかかる債務負担行為のうち、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

その他・・・・・・上記の2つ（物件の購入等、債務保証又は損失補償）には該当しないが、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

- ・退職手当引当金

翌年度（平成26年度）末に普通会計業務に従事している職員全員が、自己都合退職したことを想定し、それに要する費用の総額です。ただし、翌年度中に退職を予定している職員分は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上されるため、ここから除きます。

- ・損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた金額を計上しています。

流動負債・・・作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。

- ・翌年度償還予定地方債額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額の合計をいいます。

- ・短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に対して不足する場合、翌年度歳入を繰上げてその年度の歳入に充てた金額のことをいいます。平成25年度普通会計決算において長岡市には存在しません。

- ・未払金

1年以内に支払期限が到来する費用のことをいいます。

- ・翌年度支払予定退職手当

1年以内に支払期限が到来する退職手当のことをいいます。

- ・賞与引当金

翌年度（平成26年度）6月に支払予定の賞与のうち、今年度（平成25年度）負担相当額のことをいいます。（翌年度6月支給の賞与は、今年度12月1日から5月31日までの労働の対価として支払われるため、貸借対照表の基準日である年度末現在（3月31日）までの4か月分を、労働対価として支払義務が生じたものとして扱い、引当金で計上するものです。）

純資産の部

資産形成財源のうち、負債以外のもので「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に分けて表示しています。

・公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

・公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業に係る地方債借入分を除いた額を計上しています。すなわち、財産を取得する際に投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

・その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。

・資産評価差額

売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、市場価格のある有価証券における取得価格と時価との差額等を計上しています。

注 記

欄外（13 ページ）には、次の情報を表示しています。

- 1．普通建設事業のうち貸借対照表へ計上されていない他団体や民間へ交付した補助金・負担金により形成された資産の情報
- 2．現在債務は確定していないが、今後債務が発生する可能性があるもの（債務負担行為に関する情報）
- 3．地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に関する情報等

(2)貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
生活インフラ・国土保全	254,196,671				139,448,388		
教育	124,737,282			(2) 長期未払金			
福祉	14,310,006			物件の購入等	243,443		
環境衛生	17,632,933			債務保証又は損失補償	19,586		
産業振興	21,872,411			その他	0		
消防	8,775,017			長期未払金計	263,029		
総務	39,663,270			(3) 退職手当引当金	16,974,842		
有形固定資産計		481,187,590		(4) 損失補償等引当金	139,243		
(2) 売却可能資産		417,621		固定負債合計		156,825,502	
公共資産合計		481,605,211		2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				14,893,662			
投資及び出資金	3,356,967			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資損失引当金	25,683			(3) 未払金	50,208		
投資及び出資金計		3,331,284		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,756,967		
(2) 貸付金		291,318		(5) 賞与引当金	1,009,495		
(3) 基金等				流動負債合計		17,710,332	
退職手当目的基金	0			負債合計			
その他特定目的基金	11,879,414					174,535,834	
土地開発基金	1,500,000			[純資産の部]			
その他定額運用基金	305,700			1 公共資産等整備国県補助金等			
退職手当組合積立金	0					87,530,302	
基金等計		13,685,114		2 公共資産等整備一般財源等			
(4) 長期延滞債権		1,530,468				328,342,740	
(5) 回収不能見込額		549,858		3 その他一般財源等			
投資等合計		18,288,326				76,753,401	
3 流動資産				4 資産評価差額			
(1) 現金預金							
財政調整基金	8,873,924			純資産合計			
減債基金	1,028,661					339,398,814	
歳計現金	4,013,334			負債・純資産合計			
現金預金計		13,915,919				513,934,648	
(2) 未収金				負債・純資産合計			
地方税	97,496					513,934,648	
その他	66,690						
回収不能見込額	38,994						
未収金計		125,192					
流動資産合計		14,041,111					
資産合計				負債・純資産合計			
		513,934,648				513,934,648	

【注記】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	25,531,771 千円
	教育	6,180,577 千円
	福祉	5,192,577 千円
	環境衛生	2,242,000 千円
	産業振興	11,894,232 千円
	消防	3,982 千円
	総務	1,176,069 千円
	計	52,221,208 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	10,608,469 千円
	地方債	10,420,034 千円
	一般財源等	31,192,705 千円
	計	52,221,208 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	6,829,847 千円
	債務保証又は損失補償	3,067,838 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	10,868,105 千円
	計	20,765,790 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち107,766,573千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	227,062,191 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	155,386,765 千円	154,141,851 千円	
債務負担行為支出予定額	1,587,015 千円	266,351 千円	1,320,664 千円
公営事業地方債負担見込額	51,210,418 千円		51,210,418 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,941 千円		6,941 千円
退職手当負担見込額	18,731,809 千円	18,731,809 千円	
第三セクター等債務負担見込額	139,243 千円	139,243 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	178,601,002 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,775,014 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,030,781 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	143,795,207 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	48,461,189 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は141,138,573千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は322,269,517千円です。

(3) 貸借対照表の分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
有形固定資産 a	479,013,787	477,626,784 (1,387,003)	0.3	481,187,590 (3,560,806)	0.7
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	155,825,156	153,997,251 (1,827,905)	1.2	154,342,050 (344,799)	0.2
純資産合計 c	332,378,571	334,149,348 (1,770,777)	0.5	339,398,814 (5,249,466)	1.6
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	32.5 %	32.2 % (0.3)	/	32.1 % (0.1)	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	69.4 %	70.0 % (0.6)	/	70.5 % (0.5)	/

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
歳入合計 a	162,376,295	142,854,981 (19,521,314)	12.0	146,455,768 (3,600,787)	2.5
資産合計 b	510,261,269	509,714,703 (546,566)	0.1	513,934,648 (4,219,945)	0.8
純資産合計 c	332,378,571	334,149,348 (1,770,777)	0.5	339,398,814 (5,249,466)	1.6
歳入額対資産比率 b/a	3.1 年	3.6 年 (0.5)	/	3.5 年 (0.1)	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.0 年	2.3 年 (0.3)	/	2.3 年 (0.0)	/

純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	510,261,269	509,714,703 (546,566)	0.1	513,934,648 (4,219,945)	0.8
純 資 産 比 率 a/b	65.1 %	65.6 % (0.5)		66.0 % (0.4)	

有形固定資産の行政目的別比率

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比率を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別比率

行政目的	内 容	金額(千円)	構成比率(%)
生活インフラ・国土保全	道路、都市計画、公園、市営住宅等	254,196,671	52.8
教育	小・中学校、図書館、体育館、コミュニティセンター等	124,737,282	25.9
福祉	高齢者センター、保育園、児童館等	14,310,006	3.0
環境衛生	健康センター、環境衛生センター、集塵センター等	17,632,933	3.7
産業振興	勤労者体育センター、土地改良、ほ場整備等	21,872,411	4.6
消防	消防庁舎等	8,775,017	1.8
総務	市役所庁舎、リリックホール、市立劇場等	39,663,270	8.2
有形固定資産計		481,187,590	100.0

(4)貸借対照表(市民1人当たり)

(平成26年3月31日現在)

[平成26年1月1日現在人口:280,922人]

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 496	
生活インフラ・国土保全	905	(2) 長期未払金	
教育	444	物件の購入等	1
福祉	51	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	63	その他	0
産業振興	78	長期未払金計	1
消防	31	(3) 退職手当引当金	60
総務	141	(4) 損失補償等引当金	1
有形固定資産計	1,713	固定負債合計	558
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	1,714	(1) 翌年度償還予定地方債	53
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	12	(4) 翌年度支払予定退職手当	6
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	12	流動負債合計	63
(2) 貸付金	1	負 債 合 計 621	
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 311	
その他特定目的基金	42	2 公共資産等整備一般財源等 1,169	
土地開発基金	6	3 その他一般財源等 273	
その他定額運用基金	1	4 資産評価差額 1	
退職手当組合積立金	0	純 資 産 合 計 1,208	
基金等計	49		
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	2		
投資等合計	65		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	32		
減債基金	4		
歳計現金	14		
現金預金計	50		
(2) 未収金			
地方税	0		
その他	0		
回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	50		
資 産 合 計 1,829		負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,829	

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	91 千円
	教育	22 千円
	福祉	19 千円
	環境衛生	8 千円
	産業振興	42 千円
	消防	0 千円
	総務	4 千円
	計	186 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	38 千円
	地方債	37 千円
	一般財源等	111 千円
	計	186 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	24 千円
	債務保証又は損失補償	11 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	39 千円
	計	74 千円

(注)人口は、住民基本台帳に基づく人口調査の調査期日の変更されたことに伴い、平成26年1月1日時点で算出しています。(以降同様)

(5) 行政コスト計算書とは

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費(コスト)と、それに対する受益者負担分(収益)を表した財務書類です。

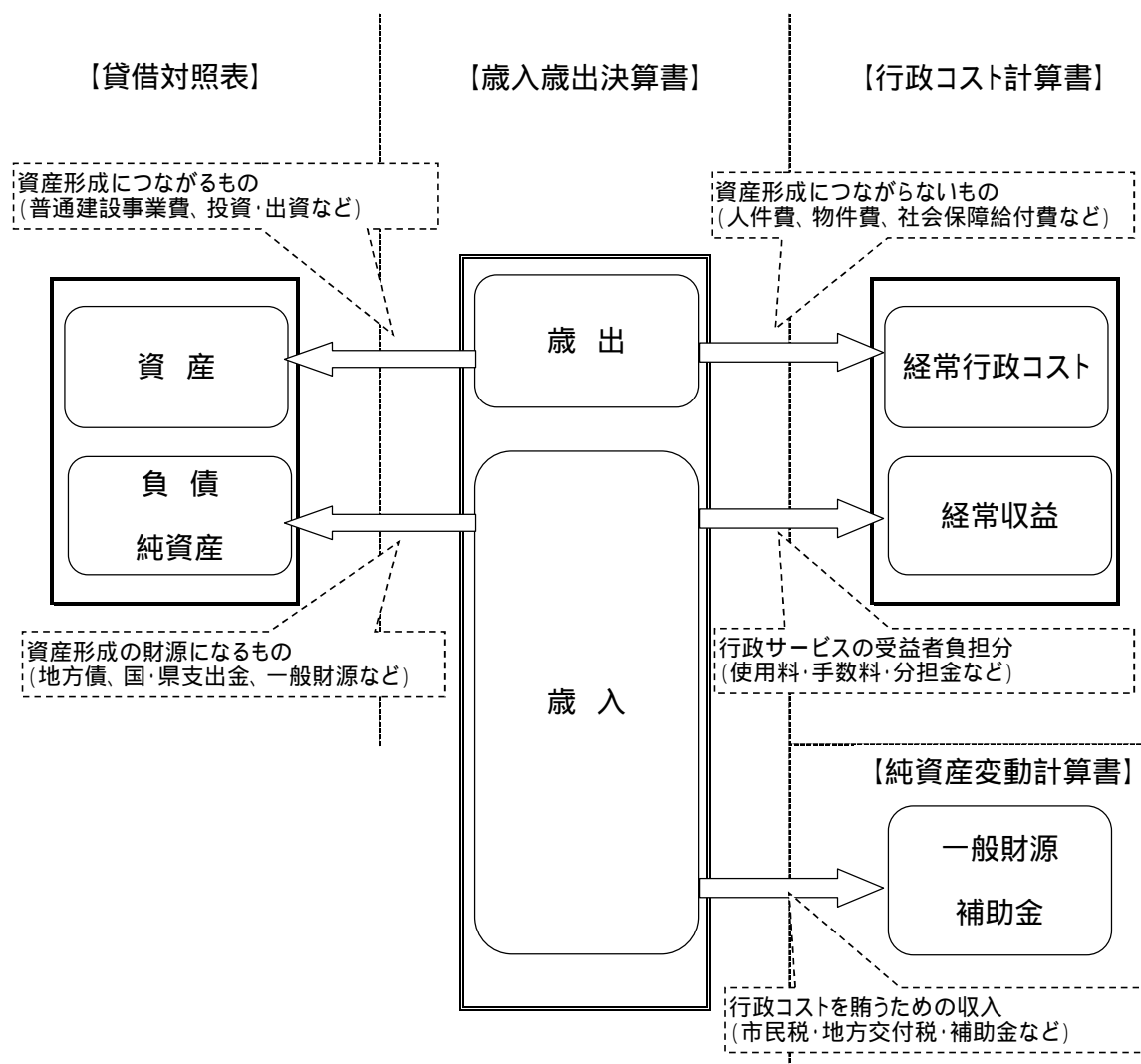
「人的支出(人にかかるコスト)」、「物的支出(物にかかるコスト)」、「対外的支出(他の主体に移転して効果を発揮するもの)」、「その他の支出」という性質別経費に分け、そこからさらに目的別経費に分類されています。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に係る支出や単年度の行政サービスに係る支出は、すべてその年度の歳入歳出として計算していますが、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還などの支出は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

一方、歳入歳出決算書に計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、新地方公会計制度では、費用の発生とみなして行政コスト計算書に計上されます。

歳入歳出決算書(現金主義)と

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書(発生主義)との関係



用語の解説

項 目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 件 費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	子ども手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費に係るもの（市の所有とならない資産の形成に係るもの）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金 直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」	

(6)行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日 〕
〔 至 平成26年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	16,449,648	17.3%	1,488,382	2,381,803	2,471,889	998,517
	(2)退職手当引当金繰入等	769,375	0.8%	252,671	126,075	402,624	36,415
	(3)賞与引当金繰入額	1,009,495	1.1%	122,136	110,492	213,581	68,946
	人的支出 計	18,228,518	19.2%	1,863,189	2,618,370	3,088,094	1,031,048
2	(1)物件費	16,194,798	17.1%	690,666	4,371,164	1,674,556	3,897,797
	(2)維持補修費	2,961,466	3.1%	2,232,831	114,328	26,975	413,868
	(3)減価償却費	14,685,001	15.5%	5,469,234	3,381,534	962,113	1,600,113
	物的支出 計	33,841,265	35.7%	8,392,731	7,867,026	2,663,644	5,911,778
3	(1)社会保障給付	18,707,906	19.7%		352,539	17,761,339	594,028
	(2)補助金等	5,238,044	5.5%	211,339	427,299	1,537,269	324,319
	(3)他会計等への支出額	14,762,555	15.5%	5,536,111	0	8,081,618	585,390
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,146,217	2.3%	770,951	202,233	322,280	107,108
	対外的支出 計	40,854,722	43.0%	6,518,401	982,071	27,702,506	1,610,845
4	(1)支払利息	1,894,265	2.0%				
	(2)回収不能見込計上額	136,295	0.1%				
	(3)その他行政コスト	96	0.0%	0	0	0	0
	その他支出 計	2,030,656	2.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	94,955,161		16,774,321	11,467,467	33,454,244	8,553,671	
(構 成 比 率)			17.7%	12.1%	35.2%	9.0%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,900,890		118,475	88,072	938,970	1,136,737
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,309,575		17,385	9,483	1,183,001	29,496
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,210,465		135,860	97,555	2,121,971	1,166,233
d / a	4.4%		0.8%	0.9%	6.3%	13.6%

(差引)純経常行政コスト a - d	90,744,696		16,638,461	11,369,912	31,332,273	7,387,438
--------------------	------------	--	------------	------------	------------	-----------

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,047,938	2,449,344	5,124,529	487,246			0
21,988	297,760	288,797	11,395			0
68,948	140,236	257,729	27,427			0
1,138,874	2,291,820	5,671,055	526,068			0
716,001	518,988	4,292,072	33,529			25
88,981	14,772	69,711	0			
1,626,587	293,767	1,351,653				
2,431,569	827,527	5,713,436	33,529	0		25
1,599,632	207,581	901,319	27,403			1,883
491,261	68,175	0				0
730,282	0	13,363				0
2,821,175	275,756	914,682	27,403			1,883
				1,894,265		
					136,295	
0	0	0	0			96
0	0	0	0	1,894,265	136,295	96
6,391,618	3,395,103	12,299,173	587,000	1,894,265	136,295	2,004
6.7%	3.6%	13.0%	0.6%	2.0%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
23,023	4,565	140,241	0	0		0	450,807
39,935	0	52	0	0		0	30,223
62,958	4,565	140,293	0	0		0	481,030
1.0%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

6,328,660	3,390,538	12,158,880	587,000	1,894,265	136,295	2,004	481,030
-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	-------	---------

(7) 行政コスト計算書の分析

退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	775,701	1,616,469 (840,768)	108.4	769,375 (847,094)	52.4
人 件 費 b	17,385,211	16,827,733 (557,478)	3.2	16,449,648 (378,085)	2.2
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.5 %	9.6 % (5.1)		4.7 % (4.9)	

地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
支 払 利 息 a	2,153,846	2,046,760 (107,086)	5.0	1,894,265 (152,495)	7.5
地 方 債 残 高 b	155,825,156	153,997,251 (1,827,905)	1.2	154,342,050 (344,799)	0.2
地方債平均利子率 a/b	1.4 %	1.3 % (0.1)		1.2 % (0.1)	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみるることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	18,228,518	1,863,189	2,618,370	3,088,094	1,031,048	1,138,874	2,291,820	5,671,055	526,068	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	33,841,265	8,392,731	7,867,026	2,663,644	5,911,778	2,431,569	827,527	5,713,436	33,529	25
対外的支出 (対外支出的なコスト)	40,854,722	6,518,401	982,071	27,702,506	1,610,845	2,821,175	275,756	914,682	27,403	1,883
その他支出 (その他のコスト)	2,030,656	0	0	0	0	0	0	0	0	2,030,656
経常行政コスト	94,955,161	16,774,321	11,467,467	33,454,244	8,553,671	6,391,618	3,395,103	12,299,173	587,000	2,032,564
有形固定資産の額 c	481,187,590	254,196,671	124,737,282	14,310,006	17,632,933	21,872,411	8,775,017	39,663,270	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a / c	3.8%	0.7%	2.1%	21.6%	5.8%	5.2%	26.1%	14.3%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b / c	7.0%	3.3%	6.3%	18.6%	33.5%	11.1%	9.4%	14.4%	0.0%	0.0%

(8)行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

〔平成26年1月1日現在人口:280,922人〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	58.6	17.3%
	(2)退職手当引当金繰入等	2.7	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	3.6	1.1%
	人的支出 計	64.9	19.2%
2	(1)物件費	57.7	17.1%
	(2)維持補修費	10.5	3.1%
	(3)減価償却費	52.3	15.5%
	物的支出 計	120.5	35.7%
3	(1)社会保障給付	66.6	19.7%
	(2)補助金等	18.6	5.5%
	(3)他会計等への支出額	52.6	15.5%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7.6	2.3%
	対外的支出 計	145.4	43.0%
4	(1)支払利息	6.7	2.0%
	(2)回収不能見込計上額	0.5	0.1%
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0%
	その他支出 計	7.2	2.1%
経 常 行 政 コ ス ト a		338.0	

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	10.3	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4.7	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		15.0	
d / a		4.4%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		323.0	

(9) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったかを表す財務書類です。どのような要因や財源で増減したのかを明らかにしています。

用語の解説

項 目	内 容	
期 首 純 資 産 残 高	前年度貸借対照表の純資産合計	
純 経 常 行 政 コ ス ト	行政コスト計算書の純経常行政コスト	
一 般 財 源	地 方 税	市税の当該年度収入額及び未収金、長期延滞債権で当該年度と前年度の差額を計上
	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
	そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	地方譲与税、利子割交付金など各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額等
補 助 金 等 受 入	国庫支出金及び県支出金	
臨 時 損 益	災 害 復 旧 事 業 費	当該年度の決算額
	公 共 資 産 除 却 損 益	除却した公共資産の帳簿価額、又は売却した公共資産の帳簿価額と売却価額の差額
	投 資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べ、30%以上下落した場合の当該下落額
	損 失 補 償 等 引 当 金 繰 入 等	損失補償等引当金に繰り入れた額
科 目 振 替	公 共 資 産 整 備 へ の 財 源 投 入	公共資産を整備するために充てた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動
	公 共 資 産 処 分 に よ る 財 源 増	公共資産等を売却などしたため、公共資産に投下されていた資金の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 へ の 財 源 投 入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 の 回 収 等 に よ る 財 源 増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減 価 償 却 に よ る 財 源 増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地 方 債 償 還 等 に 伴 う 財 源 振 替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額	
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	資産の評価替えを行った場合の前年度との差額等	
無 償 受 贈 資 産 受 入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額	
期 末 純 資 産 残 高	当該年度貸借対照表の純資産合計	

(10)純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	334,149,348	85,126,934	317,873,060	69,156,877	306,231
純経常行政コスト	90,744,696			90,744,696	
一般財源					
地方税	37,721,869			37,721,869	
地方交付税	29,286,797			29,286,797	
その他行政コスト充当財源	6,265,031			6,265,031	
補助金等受入	23,331,575	5,332,711		17,998,864	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,118,771			1,118,771	
公共資産除売却損益	283,400			283,400	
投資損失	1,032			1,032	
損失補償等引当金繰入等	31,380			31,380	
第三セクター解散に伴う減資	50,000			50,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,704,421	6,704,421	
公共資産処分による財源増			34,227	34,227	
貸付金・出資金等への財源投入			27,786,627	27,786,627	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			21,035,414	21,035,414	
減価償却による財源増		2,972,371	11,712,630	14,685,001	
地方債償還等に伴う財源振替			8,532,960	8,532,960	
資産評価替えによる変動額	27,058				27,058
無償受贈資産受入					
その他	270,971	43,028	227,943		
期末純資産残高	339,398,814	87,530,302	328,342,740	76,753,401	279,173

(11) 資金収支計算書とは

一会計年度における資金の増加又は減少の状況を、「経常」、「公共資産整備」、「投資・財務」の各活動別に表示したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務書類ですが、資金収支計算書は、現金主義に基づく財務書類です。

経常的収支の部

地方公共団体において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を、項目別に計上したもので、収入には地方税、地方交付税など各種交付金や使用料・手数料が、支出には人件費や物件費、各団体へ交付する補助金などがあげられます。

公共資産整備や投資・財務活動に分類されないものはすべてここに含まれます。

また、この項目は企業会計の「営業活動による資金収支」に相当しますが、この項目が黒字でないと倒産の可能性が非常に高いと企業会計では言われています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とその整備の財源としての国・県支出金、地方債など、公共資産整備に伴う活動から発生する資金収支です。

通常、公共資産整備活動による資金収支はマイナスになります。

投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金の積立金などの支出及びその財源や、地方債の償還などの投資・財務活動による資金収支です。この項目は、経常的活動及び公共資産整備活動の結果から生じた差額をどのように補ったかを表しています。

この部分が黒字であれば、他の活動の赤字を地方債で補ったことに、逆に赤字であれば、他の活動の黒字で地方債を償還したことになります。

注 記

欄外には、資金収支計算書に含まれていない一時借入金と基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報を表示しています。

一時借入金・・・・・・ 地方自治体の支払い資金の不足を臨時的に補うため、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。

プライマリーバランス・・ 財政の健全性を示す指標の一つで、地方債発行額や財政調整基金等取崩額などを除いた歳入総額から、地方債元利償還額や財政調整基金等積立額を除いた歳出総額を差し引いたものです。

収支が均衡であれば、行政サービスを借金に頼らないで実施していること、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向であることを示しています。

(12)資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,521,258
物件費	16,194,798
社会保障給付	18,707,906
補助金等	5,238,044
支払利息	1,894,265
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,146,945
その他支出	4,080,237
支出合計	75,783,453
地方税	37,622,922
地方交付税	29,286,797
国県補助金等	17,371,425
使用料・手数料	2,636,544
分担金・負担金・寄附金	1,245,273
諸収入	934,645
地方債発行額	6,272,800
基金取崩額	4,000,298
その他収入	5,204,506
収入合計	104,575,210
経常的収支額	28,791,757

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,003,622
公共資産整備補助金等支出	2,146,217
他会計等への建設費充当財源繰出支出	279,776
支出合計	20,429,615
国県補助金等	5,960,150
地方債発行額	8,384,900
基金取崩額	25,347
その他収入	78,128
収入合計	14,448,525
公共資産整備収支額	5,981,090

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	20,785,625
基金積立額	6,750,648
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,335,834
地方債償還額	14,312,901
長期未払金支払支出	43,358
支出合計	46,229,366
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,824,828
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	317,627
その他収入	317,382
収入合計	21,459,837
投資・財務的収支額	24,769,529

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,958,862
期首歳計現金残高	5,972,196
期末歳計現金残高	4,013,334

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成25年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は4,141千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	140,483,572	千円
地方債発行額	14,657,700	千円
財政調整基金等取崩額	4,000,000	千円
支出総額	142,442,434	千円
地方債元利償還額	16,286,425	千円
財政調整基金等積立額	2,788	千円
基礎的財政収支	4,327,349	千円

(13) 他団体の財務書類との比較

他団体と数値を比較することにより、長岡市の財政状況が相対的にどの程度の水準にあるかを知ることができます。

ここでは、新潟市と上越市の県内2市を選んで、平成24年度決算の普通会計財務書類の数値で比較しています。

団体間の規模の差を小さくするため、市民1人当たりの数値で比較します。

貸借対照表の比較

資産の部において、長岡市は公共資産の数値が平均よりも高くなっています。有形固定資産の行政目的別を見ると、道路整備などに係る生活インフラ・国土保全の数値が他市よりも高くなっています。

負債の部のうち地方債について、長岡市は平均を下回っています。

< 市民1人当たりの貸借対照表の比較 >

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	281,411	805,767	202,312	
公共資産	1,699	1,370	1,859	1,643
投資等	41	51	140	77
流動資産	71	35	58	55
資産合計	1,811	1,456	2,057	1,775
地方債	547	591	623	587
退職手当引当金等	71	64	75	70
その他負債	6	3	16	8
負債合計	624	658	714	665
純資産	1,187	798	1,343	1,110
+ 負債・純資産合計	1,811	1,456	2,057	1,775

< 市民1人当たりの有形固定資産の行政目的別の比較 >

(単位:千円)

市名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	281,411	805,767	202,312	
生活インフラ・国土保全	884	644	797	775
教育	444	424	432	434
福祉	53	39	80	57
環境衛生	66	94	54	71
産業振興	81	59	242	127
消防	28	18	22	23
総務	141	89	158	129
計	1,697	1,367	1,785	1,616

(注)新潟市及び上越市は、公開されている平成24年度決算の財務書類の数値を基に長岡市で算出しています。

行政コスト計算書の比較

経常行政コストの内訳を見ると、長岡市は補助金等や他団体への公共資産整備補助金等
などが平均よりも低くなっています。

また、減価償却費はほぼ平均並みとなっています。

< 市民1人当たりの行政コスト計算書(性質別)の比較 >

(単位:千円)

市 名	長岡市	新潟市	上越市	平均
人口(人)	281,411	805,767	202,312	

【経常行政コスト】

1	(1)人件費	59.8	55.6	66.3	60.6
	(2)退職手当引当金繰入等	5.7	5.9	5.9	5.8
	(3)賞与引当金繰入額	3.6	3.2	11.4	6.1
	人的支出 計	69.1	64.7	83.6	72.5
2	(1)物件費	55.7	52.6	63.3	57.2
	(2)維持補修費	13.2	9.2	19.6	14.0
	(3)減価償却費	51.8	41.1	67.7	53.5
	物的支出 計	120.7	102.9	150.6	124.7
3	(1)社会保障給付	65.3	79.7	63.8	69.6
	(2)補助金等	17.8	19.6	115.6	51.0
	(3)他会計等の支出額	51.0	50.1	56.6	52.6
	(4)他団体への公共資産 整備補助金等	7.9	17.5	19.0	14.8
	対外的支出 計	142.0	166.9	255.0	188.0
4	(1)支払利息	7.3	7.9	7.5	7.6
	(2)回収不能見込計上額	0.4	0.4	1.1	0.6
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他支出 計	7.7	8.3	8.6	8.2
経常行政コスト 合計 a		339.5	342.8	497.8	393.4

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	10.0	11.7	14.0	11.9
2	分担金・負担金・寄附金	c	4.4	5.1	4.6	4.7
経常収益 合計			14.4	16.8	18.6	16.6
(b + c)		d				
d / a			4.3%	4.9%	3.7%	4.2%

(差引)純経常行政コスト a-d			325.1	326.0	479.2	376.8
------------------	--	--	-------	-------	-------	-------

(注)新潟市及び上越市は、公開されている平成24年度決算の財務書類の数値を基に長岡市で算出しています。

(14) 主な施設の状況 (平成25年度末)

(単位:千円)

区分	施設の名 称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	耐用年数	経過年数
生活 インフラ ・ 国土保全	上除団地市営住宅(第5期・M-1号棟)	H13	510,244	153,073	357,171	40	12
	上除団地市営住宅(第6期・M-2号棟)	H16	610,575	137,379	473,196	40	9
	上除団地市営住宅(N-3号棟)	H17	695,422	139,084	556,338	40	8
	仲子団地市営住宅(住宅・ゴミ庫)	H18	449,390	78,643	370,747	40	7
	長倉団地市営住宅(住宅・自転車置場)	H18	624,420	109,274	515,146	40	7
	千歳団地市営住宅(住宅・自転車置場)	H18	605,370	105,940	499,430	40	7
	千歳団地市営住宅(S-2号館)	H19	550,690	82,604	468,086	40	6
	長岡駅東口連絡通路施設	H19	147,840	35,482	112,358	25	6
	稲葉団地市営住宅1号棟(住宅・自転車置場)	H21	546,747	54,675	492,072	40	4
	稲葉団地市営住宅2号棟(住宅・自転車置場)	H23	607,111	30,356	576,755	40	2
	ながおか市民防災センター	H21	511,321	81,811	429,510	25	4
	長岡市緑花センター	H22	331,694	39,803	291,891	25	3
	長岡駅大手口地下自転車駐車場	H22	634,064	76,088	557,976	25	3
教 育	阪之上小学校(校舎、屋体)	H13	2,235,434	536,504	1,698,930	50	12
	川口小学校(校舎改築部分)	H13	474,600	113,904	360,696	50	12
	越路西小学校(校舎、屋体)	H15	1,974,255	394,851	1,579,404	50	10
	山古志小学校(校舎)	H18	479,292	67,101	412,191	50	7
	川崎小学校(校舎、屋体、機械室)	H19	790,886	94,906	695,980	50	6
	富曽亀小学校(校舎、給食室)	H20	278,497	27,850	250,647	50	5
	和島小学校(校舎)	H20	1,239,945	123,995	1,115,950	50	5
	千手小学校(校舎、給食室、機械室)	H22	543,765	32,626	511,139	50	3
	日越小学校(校舎、給食室)	H22	642,008	38,520	603,488	50	3
	黒条小学校(校舎、給食室)	H23	115,913	4,637	111,276	50	2
	中之島中学校(校舎、屋体、食堂)	H 4	1,967,951	826,539	1,141,412	50	21
	秋葉中学校(校舎)	H 4	1,431,528	601,242	830,286	50	21
	旭岡中学校(校舎、屋体)	H 7	2,156,413	776,309	1,380,104	50	18
	寺泊中学校(校舎、屋体)	H 7	1,899,855	683,948	1,215,907	50	18
	山古志中学校(校舎、給食室、倉庫)	H18	459,653	64,351	395,302	50	7
	東中学校(校舎、給食室)	H20	2,437,390	243,739	2,193,651	50	5
	江陽中学校(武道場)	H22	119,743	7,185	112,558	50	3
	宮内中学校(校舎、屋体、給食室、武道場)	H23	3,165,075	126,603	3,038,472	50	2
	養護学校(校舎、屋体)	H 5	1,655,840	662,336	993,504	50	20
	養護学校高等部(校舎)	H11	481,310	134,767	346,543	50	14
	教育センター	S 63	918,789	459,395	459,394	50	25
	中央図書館	S 61	1,624,669	877,321	747,348	50	27
	栃尾美術館	H 7	577,332	207,840	369,492	50	18
	長岡市馬高縄文館	H21	554,128	44,330	509,798	50	4
	中之島文化センター	H 7	1,538,305	553,790	984,515	50	18
	寺泊文化センター	H 7	1,236,788	445,244	791,544	50	18
	北部体育館	S 58	979,844	587,906	391,938	50	30
	市民体育館	S 63	2,125,253	1,062,627	1,062,626	50	25
	南部体育館	H 3	1,291,472	568,248	723,224	50	22
	中之島北体育館	H 8	575,049	195,517	379,532	50	17
みしま体育館	H20	1,516,776	151,678	1,365,098	50	5	
中之島体育館	H23	982,172	39,287	942,885	50	2	
ニュータウン運動公園クラブハウス	H24	215,472	4,309	211,163	50	1	
子育ての駅ちびっこ広場	H22	616,397	36,984	579,413	50	3	

(単位：千円)

区分	施設の名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	耐用年数	経過年数
福祉	六日市保育園	H 4	143,285	100,300	42,985	30	21
	山本保育園	H 8	284,232	161,065	123,167	30	17
	山通保育園	H 9	246,024	131,213	114,811	30	16
	上除保育園	H13	451,667	180,667	271,000	30	12
	こしじ保育園	H13	492,748	197,099	295,649	30	12
	おおこうづ保育園	H19	386,674	77,335	309,339	30	6
	白山保育園	H24	498,461	16,615	481,846	30	1
	高齢者センターまきやま	H 7	866,992	624,234	242,758	25	18
	高齢者センターふそき	H 9	1,128,433	722,197	406,236	25	16
	高齢者センターみやうち	H11	914,308	512,012	402,296	25	14
	高齢者センターとちお	H23	353,774	28,302	325,472	25	2
	志保の里荘	H 5	432,954	346,363	86,591	25	20
	新組児童館・地区福祉センター	H 8	283,255	192,613	90,642	25	17
	地域福祉センターなごみ苑	H 8	273,548	186,013	87,535	25	17
環境衛生	健康センター	S 62	717,382	717,382	0	25	26
	長岡ニュータウン集塵センター	S 62	264,537	264,537	0	25	26
	小国クリーンセンター	H 4	679,800	571,032	108,768	25	21
	エコトピア寿	H12	803,775	417,963	385,812	25	13
	長岡斎場	H19	815,010	195,602	619,408	25	6
	生ごみバイオガス発電センター	H25	357,582	0	357,582	25	0
産業興振	勤労者体育センター	S 60	178,812	178,812	0	25	28
	良寛の里美術館	H元	336,350	322,896	13,454	25	24
	長岡市福戸農村環境改善センター	H 2	123,510	123,510	0	20	23
	長岡市栖吉活性化センター	H 7	149,144	134,230	14,914	20	18
	栃尾産業交流センター	H10	1,304,836	782,902	521,934	25	15
	えちご川口温泉(温泉プール棟)	H17	1,546,895	495,006	1,051,889	25	8
	ホテルサンローラ(宿泊棟・研修棟)	H19	965,595	231,743	733,852	25	6
消防	長岡消防署川崎出張所	H20	215,562	21,556	194,006	50	5
	消防本部庁舎	H21	2,295,548	183,644	2,111,904	50	4
	与板消防署寺泊出張所	H25	330,761	0	330,761	50	0
総務	アオーレ長岡(庁舎)	H23	12,070,267	482,811	11,587,456	50	2
	大手通庁舎	H23	960,307	38,412	921,895	50	2
	小国支所庁舎	S 57	518,491	321,464	197,027	50	31
	山古志支所庁舎	S 58	340,990	204,594	136,396	50	30
	越路支所庁舎(庁舎、車庫)	S 62	980,007	509,604	470,403	50	26
	三島支所庁舎(庁舎、車庫、保健センター)	S 63	632,304	316,152	316,152	50	25
	和島支所庁舎	H 6	1,006,252	382,376	623,876	50	19
	栃尾支所庁舎(増築)	H 6	471,534	179,183	292,351	50	19
	寺泊支所庁舎	H19	471,172	56,541	414,631	50	6
	長岡リリックホール	H 8	5,563,940	3,783,479	1,780,461	25	17
	深オコミュニティセンター	H20	299,838	59,968	239,870	25	5
	関原コミュニティセンター	H22	395,543	47,465	348,078	25	3
	みしまコミュニティセンター	H22	170,114	20,414	149,700	25	3
	まちなかキャンパス長岡	H23	643,876	51,510	592,366	25	2
	長岡震災アーカイブセンター	H23	187,491	14,999	172,492	25	2
	栖吉コミュニティセンター	H25	437,638	0	437,638	25	0

耐用年数、経過年数は、平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデル用の基準、考え方をういています。

(15) 有形固定資産明細表(平成25年度末)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	90,739,960	270,752,501	107,295,790	5,469,234	163,456,711	254,196,671
道路	29,768,355	154,563,791	60,888,917	3,099,793	93,674,874	123,443,229
橋りょう	1,360,200	7,919,398	2,868,038	127,111	5,051,360	6,411,560
河川	736,704	11,331,361	3,642,422	226,229	7,688,939	8,425,643
砂防	4,616	52,195	11,354	1,043	40,841	45,457
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	134	5,333	2,951	109	2,382	2,516
都市計画	56,769,191	70,847,068	29,322,703	1,438,719	41,524,365	98,293,556
街路	43,996,389	28,629,069	11,885,363	581,501	16,743,706	60,740,095
都市下水路	1,521,329	7,259,979	7,113,208	9,675	146,771	1,668,100
区画整理	2,309,562	13,906,739	1,847,927	343,128	12,058,812	14,368,374
公園	8,900,013	20,861,615	8,313,121	502,642	12,548,494	21,448,507
その他	41,898	189,666	163,084	1,773	26,582	68,480
住宅	1,679,379	24,810,721	9,507,772	554,901	15,302,949	16,982,328
空港	0	0	0	0	0	0
その他	421,381	1,222,634	1,051,633	21,329	171,001	592,382
教育	21,119,390	172,134,510	68,516,618	3,381,534	103,617,892	124,737,282
小学校	6,774,730	72,291,986	29,830,955	1,422,951	42,461,031	49,235,761
中学校	5,035,299	45,536,730	16,891,871	891,591	28,644,859	33,680,158
高等学校	475,644	776,555	502,336	15,532	274,219	749,863
幼稚園	4,756	546,379	277,088	10,913	269,291	274,047
特殊学校	27,342	3,508,572	1,043,308	69,937	2,465,264	2,492,606
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	4,998	200	100	4,798	4,798
社会教育	2,727,769	20,446,949	7,910,463	400,275	12,536,486	15,264,255
その他	6,073,850	29,022,341	12,060,397	570,235	16,961,944	23,035,794
福祉	2,620,205	30,909,406	19,219,605	962,113	11,689,801	14,310,006
保育所	1,070,183	11,891,441	7,121,350	310,300	4,770,091	5,840,274
その他	1,550,022	19,017,965	12,098,255	651,813	6,919,710	8,469,732
環境衛生	1,146,389	55,636,596	39,150,052	1,600,113	16,486,544	17,632,933
清掃	791,939	48,926,886	34,811,941	1,400,136	14,114,945	14,906,884
ごみ処理	590,434	42,230,864	29,052,699	1,265,834	13,178,165	13,768,599
し尿処理	200,638	6,620,929	5,718,474	132,134	902,455	1,103,093
その他	867	75,093	40,768	2,168	34,325	35,192
保健衛生	119,355	2,583,973	1,046,007	91,042	1,537,966	1,657,321
その他	235,095	4,125,737	3,292,104	108,935	833,633	1,068,728
産業振興	6,675,130	58,165,689	42,968,408	1,626,587	15,197,281	21,872,411
労働	491,955	1,306,917	1,104,611	31,434	202,306	694,261
農林水産業	4,950,802	46,571,209	34,958,805	1,197,630	11,612,404	16,563,206
造林	57,306	353,905	286,223	7,746	67,682	124,988
林道	769,143	8,979,469	3,809,133	185,353	5,170,336	5,939,479
治山	73,302	1,144,136	431,092	27,986	713,044	786,346
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	2,746,822	25,669,272	21,926,612	717,624	3,742,660	6,489,482
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	1,304,229	10,424,427	8,505,745	258,921	1,918,682	3,222,911
商工	1,232,373	10,287,563	6,904,992	397,523	3,382,571	4,614,944
国立公園等	2,301	44,329	36,452	1,576	7,877	10,178
観光	825,786	7,666,794	4,982,934	303,990	2,683,860	3,509,646
その他	404,286	2,576,440	1,885,606	91,957	690,834	1,095,120
消防	2,665,817	14,694,071	8,584,871	293,767	6,109,200	8,775,017
庁舎	853,564	5,208,183	704,315	96,372	4,503,868	5,357,432
その他	1,812,253	9,485,888	7,880,556	197,395	1,605,332	3,417,585
総務	16,171,682	60,025,761	36,534,173	1,351,653	23,491,588	39,663,270
庁舎等	4,157,841	19,253,229	6,721,317	382,330	12,531,912	16,689,753
その他	12,013,841	40,772,532	29,812,856	969,323	10,959,676	22,973,517
合計	141,138,573	662,318,534	322,269,517	14,685,001	340,049,017	481,187,590

(16) 保有資産のうち土地に関する概況

平成 25 年度末における長岡市が保有する資産（行政財産・普通財産）のうち、土地について「売却可能な土地」、「条件を整えば売却可能な土地」、「売却できない土地」の 3 区分でそれぞれ評価いたしました。

ア 売却可能な土地

普通財産のうち、売却可能な土地

取得	面積： 39,244 m ²	価額： 255,435 千円
評価		価額： 417,621 千円

イ 条件を整えば売却可能な土地

普通財産及び行政財産のうち、現時点で即売却はできないが、施設移転などの条件を整えば売却が可能となる土地

取得	面積： 5,183,283 m ²	価額： 12,154,026 千円
評価		価額： 15,366,146 千円

ウ 売却できない土地

道路などのインフラ資産及び行政目的に使用しているため、現時点において売却できない土地

取得	面積： 35,987,441 m ²	価額： 128,984,547 千円
評価		価額： 171,676,576 千円

エ 合計（ア～ウの計）

取得	面積： 41,209,968 m ²	価額： 141,394,008 千円 (A)
評価		価額： 187,460,343 千円 (B)
差引		価額： 46,066,335 千円 (B - A)

評価にあたっては、固定資産税評価額算出方法に準じた評価などで行いました。

2 地方公共団体財務4表

(1)地方公共団体の範囲等

市に属する全ての会計を連結して、財務4表を作成しています。
詳しくは、4ページの「市の会計区分と連結財務書類の会計区分」をご覧ください。

地方公共団体

普通会計

公営事業会計

ア 公営企業会計

- ・と畜場事業
- ・浄化槽整備事業
- ・簡易水道事業
- ・駐車場整備事業
- ・下水道事業
- ・水道事業
- ・ガス事業

イ その他公営事業会計

- ・国民健康保険事業（事業勘定）
- ・国民健康保険事業（直診勘定）
- ・後期高齢者医療事業
- ・介護保険事業（事業勘定）

連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 地方公共団体貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全 426,388,637	普通会計地方債 139,448,388
教育 124,737,282	公営事業地方債 83,700,863
福祉 14,426,447	地方債計 223,149,251
環境衛生 83,526,449	(2) 長期未払金 263,029
産業振興 21,872,411	(3) 引当金 18,696,348
消防 21,208,433	(うち退職手当等引当金) 18,014,117
総務 39,663,270	(うちその他の引当金) 682,231
収益事業 0	(4) その他 0
その他 0	固定負債合計 242,108,628
有形固定資産計 731,822,929	2 流動負債
(2) 無形固定資産 847,950	(1) 翌年度償還予定地方債 21,868,443
(3) 売却可能資産 417,621	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
公共資産合計 733,088,500	(3) 未払金 169,491
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,862,967
(1) 投資及び出資金 2,262,663	(5) 賞与引当金 1,106,053
(2) 貸付金 291,318	(6) その他 297,707
(3) 基金等 13,685,114	流動負債合計 25,304,661
(4) 長期延滞債権 2,213,859	負債合計 267,413,289
(5) その他 4,165	
(6) 回収不能見込額 891,219	
投資等合計 17,565,900	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金 22,656,737	1 公共資産等整備国県補助金等 151,302,407
(2) 未収金 628,018	2 公共資産等整備一般財源等 400,743,873
(3) 販売用不動産 0	3 その他一般財源等 69,644,740
(4) その他 415,400	4 資産評価差額 24,262,972
(5) 回収不能見込額 276,754	純資産合計 506,664,512
流動資産合計 23,423,401	
4 繰延勘定 0	
資産合計 774,077,801	負債及び純資産合計 774,077,801

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

6,928,297 千円

債務保証又は損失補償

3,067,838 千円

(うち共同発行地方債に係るもの

0 千円)

その他

10,868,105 千円

(3) 地方公共団体貸借対照表の分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみる事ができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減率 (%)	平成25年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	722,932,550	717,843,623 (5,088,927)	0.7	731,822,929 (13,979,306)	1.9
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	255,476,457	249,104,396 (6,372,061)	2.5	245,017,694 (4,086,702)	1.6
純資産合計 c	482,724,063	487,390,151 (4,666,088)	1.0	506,664,512 (19,274,361)	4.0
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	35.3 %	34.7 % (0.6)		33.5 % (1.2)	
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	66.8 %	67.9 % (1.1)		69.2 % (1.3)	

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産の合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減率 (%)	平成25年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	245,917,819	227,755,376 (18,162,443)	7.4	227,482,672 (272,704)	0.1
資産合計 b	762,678,612	760,461,352 (2,217,260)	0.3	774,077,801 (13,616,449)	1.8
純資産合計 c	482,724,063	487,390,151 (4,666,088)	1.0	506,664,512 (19,274,361)	4.0
歳入額対資産比率 b/a	3.1 年	3.3 年 (0.2)		3.4 年 (0.1)	
歳入額対純資産比率 c/a	2.0 年	2.1 年 (0.1)		2.2 年 (0.1)	

純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
純 資 産 合 計 a	482,724,063	487,390,151 (4,666,088)	1.0	506,664,512 (19,274,361)	4.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	762,678,612	760,461,352 (2,217,260)	0.3	774,077,801 (13,616,449)	1.8
純 資 産 比 率 a/b	63.3 %	64.1 % (0.8)		65.5 % (1.4)	

(4)地方公共団体貸借対照表(市民1人当たり)

(平成26年3月31日現在)

[平成26年1月1日現在人口:280,922人]

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	1,518	普通会計地方債	496
教育	444	公営事業地方債	298
福祉	51	地方債計	794
環境衛生	297	(2) 長期未払金	1
産業振興	78	(3) 引当金	67
消防	76	(うち退職手当等引当金)	64
総務	141	(うちその他の引当金)	3
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	862
有形固定資産計	2,605	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3	(1) 翌年度償還予定地方債	78
(3) 売却可能資産	1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	2,609	(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	7
(1) 投資及び出資金	8	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	1	(6) その他	1
(3) 基金等	49	流動負債合計	90
(4) 長期延滞債権	8	負 債 合 計	
(5) その他	0		952
(6) 回収不能見込額	3	[純資産の部]	
投資等合計	63	1 公共資産等整備国県補助金等	539
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	1,426
(1) 資金	81	3 その他一般財源等	248
(2) 未収金	2	4 資産評価差額	86
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	1,803
(4) その他	1	4 繰延勘定	
(5) 回収不能見込額	1		0
流動資産合計	83	資 産 合 計	
4 繰延勘定			2,755
資 産 合 計		負債及び純資産合計	2,755

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

25 千円

債務保証又は損失補償

11 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

その他

39 千円

(5)地方公共団体行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	17,965,466	12.1%	1,704,013	2,381,803	2,862,912	1,907,681
	(2)退職手当等引当金繰入等	861,021	0.6%	256,201	126,075	402,624	51,701
	(3)賞与引当金繰入額	1,106,053	0.7%	141,694	110,492	236,668	122,859
	人的支出 計	19,932,540	13.4%	2,101,908	2,618,370	3,502,204	2,082,241
2	(1)物件費	20,185,351	13.5%	2,033,164	4,371,164	2,721,286	5,356,777
	(2)維持補修費	3,696,449	2.5%	2,383,315	114,328	26,975	979,578
	(3)減価償却費	19,940,711	13.4%	8,590,955	3,381,534	969,217	3,537,446
	物的支出 計	43,822,511	29.4%	13,007,434	7,867,026	3,717,478	9,873,801
3	(1)社会保障給付	59,628,356	40.0%		352,539	58,681,789	594,028
	(2)補助金等	18,097,384	12.2%	713,508	427,299	14,085,839	128,370
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,300,163	1.5%	924,897	202,233	322,280	107,108
	対外的支出 計	80,025,903	53.7%	1,638,405	982,071	73,089,908	829,506
4	(1)支払利息	4,123,202	2.8%				
	(2)回収不能見込計上額	309,825	0.2%				
	(3)その他行政コスト	774,787	0.5%	5,651	0	681,590	0
	その他支出 計	5,207,814	3.5%	5,651	0	681,590	0
経 常 行 政 コ ス ト a	148,988,768		16,753,398	11,467,467	80,991,180	12,785,548	
(構 成 比 率)			11.2%	7.7%	54.4%	8.6%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,903,588		118,475	88,072	941,668	1,136,737
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	21,630,477		1,595,189	9,483	19,598,087	355,725
3 保 險 料	12,902,942				12,902,942	
4 事 業 収 益	9,480,343		3,929,304	0	70,792	5,354,787
5 その他特定行政サービス収入	237,034		213,608	0	110,454	87,222
経 常 収 益 合 計 b	47,154,384		5,856,576	97,555	33,623,943	6,760,027
b / a	31.6%		35.0%	0.9%	41.5%	52.9%
(差引)純経常行政コスト a - b	101,834,384		10,896,822	11,369,912	47,367,237	6,025,521

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,047,938	2,449,344	5,124,529	487,246			0
21,988	297,760	288,797	11,395			0
68,948	140,236	257,729	27,427			0
1,138,874	2,291,820	5,671,055	526,068			0
858,346	518,988	4,292,072	33,529			25
107,770	14,772	69,711	0			
1,816,139	293,767	1,351,653				
2,782,255	827,527	5,713,436	33,529			25
1,604,182	207,581	901,319	27,403			1,883
0	0	0				0
730,282	0	13,363				0
2,334,464	207,581	914,682	27,403			1,883
				4,123,202		
					309,825	
0	0	0	0			87,546
0	0	0	0	4,123,202	309,825	87,546
6,255,593	3,326,928	12,299,173	587,000	4,123,202	309,825	89,454
4.2%	2.2%	8.2%	0.4%	2.8%	0.2%	0.1%

							一般財源 振替額
23,023	4,565	140,241	0	0		0	450,807
41,718	0	52	0	0		0	30,223
125,460	0	0	0	0		0	
194	0	0	0			0	
190,395	4,565	140,293	0	0		0	481,030
3.0%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
6,065,198	3,322,363	12,158,880	587,000	4,123,202	309,825	89,454	481,030

(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析

退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
人 件 費 b	19,097,681	18,472,535 (625,146)	3.3	17,965,466 (507,069)	2.7
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.2 %	9.4 % (5.2)		4.8 % (4.6)	

地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成25年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
地 方 債 残 高 b	255,476,457	249,104,396 (6,372,061)	2.5	245,017,694 (4,086,702)	1.6
地方債平均利子率 a/b	1.9 %	1.7 % (0.2)		1.7 % (0.0)	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	19,932,540	2,101,908	2,618,370	3,502,204	2,082,241	1,138,874	2,291,820	5,671,055	526,068	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	43,822,511	13,007,434	7,867,026	3,717,478	9,873,801	2,782,255	827,527	5,713,436	33,529	25
対外的支出 (対外支出的なコスト)	80,025,903	1,638,405	982,071	73,089,908	829,506	2,334,464	207,581	914,682	27,403	1,883
その他支出 (その他のコスト)	5,207,814	5,651	0	681,590	0	0	0	0	0	4,520,573
経常行政コスト	148,988,768	16,753,398	11,467,467	80,991,180	12,785,548	6,255,593	3,326,928	12,299,173	587,000	4,522,481
有形固定資産の額 c	731,822,929	426,388,637	124,737,282	14,426,447	83,526,449	21,872,411	21,208,433	39,663,270	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	2.7%	0.5%	2.1%	24.3%	2.5%	5.2%	10.8%	14.3%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	6.0%	3.1%	6.3%	25.8%	11.8%	12.7%	3.9%	14.4%	0.0%	0.0%

(7)地方公共団体行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

[平成26年1月1日現在人口:280,922人]

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	64.0	12.1%
	(2)退職手当等引当金繰入等	3.1	0.6%
	(3)賞与引当金繰入額	3.9	0.7%
	人的支出 計	71.0	13.4%
2	(1)物件費	71.9	13.5%
	(2)維持補修費	13.1	2.5%
	(3)減価償却費	71.0	13.4%
	物的支出 計	156.0	29.4%
3	(1)社会保障給付	212.3	40.0%
	(2)補助金等	64.4	12.2%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	8.2	1.5%
	対外的支出 計	284.9	53.7%
4	(1)支払利息	14.7	2.8%
	(2)回収不能見込計上額	1.1	0.2%
	(3)その他行政コスト	2.7	0.5%
	その他支出 計	18.5	3.5%
経 常 行 政 コ ス ト a		530.4	

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	10.3	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	77.0	
3	保 險 料	45.9	
4	事 業 収 益	33.8	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	0.9	
経 常 収 益 合 計 b		167.9	
b / a		31.6%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		362.5	

(8)地方公共団体純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	487,390,151	156,234,027	388,515,179	64,061,863	6,702,808
純経常行政コスト	101,834,384			101,834,384	
一般財源					
地方税	37,721,869			37,721,869	
地方交付税	29,286,797			29,286,797	
その他行政コスト充当財源	6,269,703			6,269,703	
補助金等受入	41,099,596	6,438,165		34,661,431	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,127,557			1,127,557	
公共資産除売却損益	185,924			185,924	
投資損失	1,032			1,032	
損失補償等引当金繰入等	31,380			31,380	
第三セクター解散に伴う減資	50,000			50,000	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,727,874	8,727,874	
公共資産処分による財源増			457,639	457,639	
貸付金・出資金等への財源投入			27,829,921	27,829,921	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			21,052,899	21,052,899	
減価償却による財源増		3,121,813	16,818,898	19,940,711	
地方債償還に伴う財源振替			15,512,620	15,512,620	
資産評価替えによる変動額	7,393,009				7,393,009
無償受贈資産受入	1,702,189				1,702,189
その他	1,403,133	8,247,972	1,512,285	107,842	8,464,966
期末純資産残高	506,664,512	151,302,407	400,743,873	69,644,740	24,262,972

(9)地方公共団体資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,296,087
物件費	20,135,177
社会保障給付	59,628,356
補助金等	18,290,914
支払利息	4,123,202
他会計への事務費等充当財源繰出支出	24,372
その他支出	6,737,870
支出合計	130,235,978
地方税	37,622,922
地方交付税	29,286,797
国県補助金等	34,033,992
使用料・手数料	2,639,242
分担金・負担金・寄附金	19,776,207
保険料	12,730,326
事業収入	9,703,466
諸収入	1,345,656
地方債発行額	6,274,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,000,298
その他収入	4,979,935
収入合計	162,393,541
経常的収支額	32,157,563

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23,370,748
公共資産整備補助金等支出	2,300,163
支出合計	25,670,911
国県補助金等	7,120,215
地方債発行額	11,088,150
長期借入金借入額	0
基金取崩額	25,347
その他収入	419,496
収入合計	18,653,208
公共資産整備収支額	7,017,703

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	20,785,625
基金積立額	6,664,460
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,424,603
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	43,358
支出合計	48,919,046
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,824,828
基金取崩額	4,000,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	318,013
収益事業純収入	0
その他収入	312,954
収入合計	17,455,795
投資・財務的収支額	31,463,251

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	6,323,391
期首資金残高	28,980,128
期末資金残高	22,656,737

3 連結財務4表

(1) 連結の範囲等

連結財務4表とは、普通会計のほか、特別会計や市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

「2 地方公共団体財務4表」に加え、市が加入・出資する次の団体を連結したものが、連結財務4表となります。

一部事務組合及び広域連合
土地開発公社
第三セクター

一部事務組合及び広域連合

市が加入する一部事務組合及び広域連合が対象となります。

また、連結に際しては、市の当該年度負担割合相当分等を連結する「比例連結」を行います。

- ・新潟県市町村総合事務組合
- ・寺泊老人ホーム組合
- ・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合
- ・新潟県中越福祉事務組合
- ・魚沼地区障害福祉組合
- ・新潟県後期高齢者医療広域連合

土地開発公社

地方自治体が設立した地方三公社（土地開発公社・住宅供給公社・道路公社）が連結対象となりますが、市が設立した公社は土地開発公社のみとなります。

- ・長岡地域土地開発公社

第三セクター

第三セクターについては、出資比率が50%以上の団体を連結の対象としています。

- ・(財)長岡市企業公社
- ・(公財)長岡市米百俵財団
- ・(一財)長岡産業交流会館
- ・(公財)長岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(公財)長岡市国際交流協会
- ・(公財)長岡市芸術文化振興財団
- ・(公財)長岡市スポーツ協会

- ・ (公財)山の暮らし再生機構
- ・ (株)山古志観光開発公社
- ・ (株)えちご川口農業振興公社

連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2)連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	426,388,637	普通会計地方債	139,448,388
教育	124,737,282	公営事業地方債	83,700,863
福祉	14,780,326	地方公共団体計	223,149,251
環境衛生	83,526,449	(2) 関係団体	
産業振興	22,279,319	一部事務組合・広域連合地方債	5,648
消防	21,317,058	地方三公社長期借入金	2,112,554
総務	40,366,822	第三セクター等長期借入金	150,000
収益事業	3,765	関係団体計	2,268,202
その他	0	(3) 長期未払金	299,177
有形固定資産計	733,399,658	(4) 引当金	18,885,169
(2) 無形固定資産	848,762	(うち退職手当等引当金)	18,202,938
(3) 売却可能資産	417,621	(うちその他の引当金)	682,231
公共資産合計	734,666,041	(5) その他	2,597
2 投資等		固定負債合計	244,604,396
(1) 投資及び出資金	914,821	2 流動負債	
(2) 貸付金	897,921	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	18,646,160	地方公共団体	21,868,443
(4) 長期延滞債権	2,217,212	関係団体	223,740
(5) その他	4,185	翌年度償還予定額計	22,092,183
(6) 回収不能見込額	891,179	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	63,412
投資等合計	21,789,120	(3) 未払金	259,427
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,862,967
(1) 資金	25,077,358	(5) 賞与引当金	1,142,238
(2) 未収金	651,689	(6) その他	340,923
(3) 販売用不動産	3,359,052	流動負債合計	25,761,150
(4) その他	910,601	負債合計	270,365,546
(5) 回収不能見込額	276,754	[純資産の部]	
流動資産合計	29,721,946	1 公共資産等整備国県補助金等	152,016,499
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	405,020,573
資産合計	786,177,107	3 他団体及び民間出資分	186,048
		4 その他一般財源等	65,674,531
		5 資産評価差額	24,262,972
		純資産合計	515,811,561
		負債及び純資産合計	786,177,107

(3) 連結貸借対照表の分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減率(%)	平成25年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	725,603,015	720,431,983 (5,171,032)	0.7	733,399,658 (12,967,675)	1.8
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	259,200,251	252,522,862 (6,677,389)	2.6	247,509,636 (5,013,226)	2.0
純資産合計 c	492,270,804	496,973,901 (4,703,097)	1.0	515,811,561 (18,837,660)	3.8
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	35.7 %	35.1 % (0.6)		33.7 % (1.4)	
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	67.8 %	69.0 % (1.2)		70.3 % (1.3)	

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減率(%)	平成25年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	272,622,973	253,758,604 (18,864,369)	6.9	257,038,071 (3,279,467)	1.3
資産合計 b	776,418,765	773,979,810 (2,438,955)	0.3	786,177,107 (12,197,297)	1.6
純資産合計 c	492,270,804	496,973,901 (4,703,097)	1.0	515,811,561 (18,837,660)	3.8
歳入額対資産比率 b/a	2.8 年	3.1 年 (0.3)		3.1 年 (0.0)	
歳入額対純資産比率 c/a	1.8 年	2.0 年 (0.2)		2.0 年 (0.0)	

純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減率(%)	平成25年度	対前年度 増減率(%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
純 資 産 合 計 a	492,270,804	496,973,901 (4,703,097)	1.0	515,811,561 (18,837,660)	3.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	776,418,765	773,979,810 (2,438,955)	0.3	786,177,107 (12,197,297)	1.6
純 資 産 比 率 a/b	63.4 %	64.2 % (0.8)		65.6 % (1.4)	

(4)連結貸借対照表(市民1人当たり)

(平成26年3月31日現在)

[平成26年1月1日現在人口:280,922人]

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,518	普通会計地方債	496
教育	444	公営事業地方債	298
福祉	53	地方公共団体計	794
環境衛生	297	(2) 関係団体	
産業振興	79	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	76	地方三公社長期借入金	7
総務	144	第三セクター等長期借入金	1
収益事業	0	関係団体計	8
その他	0	(3) 長期未払金	1
有形固定資産計	2,611	(4) 引当金	68
(2) 無形固定資産	3	(うち退職手当等引当金)	65
(3) 売却可能資産	1	(うちその他の引当金)	3
公共資産合計	2,615	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	871
(1) 投資及び出資金	3	2 流動負債	
(2) 貸付金	3	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	67	地方公共団体	78
(4) 長期延滞債権	8	関係団体	1
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	79
(6) 回収不能見込額	3	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	78	(3) 未払金	1
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	7
(1) 資金	89	(5) 賞与引当金	4
(2) 未収金	3	(6) その他	1
(3) 販売用不動産	12	流動負債合計	92
(4) その他	3	負債合計	963
(5) 回収不能見込額	1	[純資産の部]	
流動資産合計	106	1 公共資産等整備国県補助金等	541
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,442
資産合計	2,799	3 他団体及び民間出資分	1
		4 その他一般財源等	234
		5 資産評価差額	86
		純資産合計	1,836
		負債及び純資産合計	2,799

(5) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	18,752,609	10.7%	1,704,436	2,410,106	3,027,091	1,907,681
	(2)退職手当等引当金繰入等	833,710	0.5%	256,201	126,535	356,677	51,701
	(3)賞与引当金繰入額	1,137,416	0.6%	141,694	112,680	260,410	122,859
	人的支出 計	20,723,735	11.8%	2,102,331	2,649,321	3,644,178	2,082,241
2	(1)物件費	20,834,336	11.9%	2,048,414	4,418,574	2,964,688	5,356,777
	(2)維持補修費	3,755,464	2.1%	2,383,315	114,516	27,948	979,578
	(3)減価償却費	20,047,673	11.5%	8,590,955	3,381,534	981,602	3,537,446
	物的支出 計	44,637,473	25.5%	13,022,684	7,914,624	3,974,238	9,873,801
3	(1)社会保障給付	86,808,364	49.6%		352,539	85,861,797	594,028
	(2)補助金等	13,401,709	7.7%	738,637	394,156	9,391,657	128,370
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,300,163	1.3%	924,897	202,233	322,280	107,108
	対外的支出 計	102,510,236	58.6%	1,663,534	948,928	95,575,734	829,506
4	(1)支払利息	4,123,215	2.3%				
	(2)回収不能見込計上額	309,825	0.2%				
	(3)その他行政コスト	2,763,668	1.6%	1,585,262	0	964,248	0
	その他支出 計	7,196,708	4.1%	1,585,262	0	964,248	0
経 常 行 政 コ ス ト a	175,068,152		18,373,811	11,512,873	104,158,398	12,785,548	
(構 成 比 率)			10.5%	6.6%	59.5%	7.3%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,053,849		118,475	88,072	1,009,849	1,136,737
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	32,971,876		1,595,189	10,794	30,811,934	355,725
3 保 險 料	12,974,473				12,974,473	
4 事 業 収 益	11,639,956		5,506,459	28,645	70,792	5,354,787
5 その他特定行政サービス収入	436,845		222,293	17,187	89,584	87,222
経 常 収 益 合 計 b	61,076,999		7,442,416	144,698	44,956,632	6,760,027
b / a	34.9%		40.5%	1.3%	43.2%	52.9%
(差引) 純経常行政コスト a - b	113,991,153		10,931,395	11,368,175	59,201,766	6,025,521

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,304,489	2,538,418	5,372,822	487,566			0
42,228	297,760	286,733	11,395			0
67,026	140,236	265,055	27,456			0
1,413,743	2,380,894	5,924,610	526,417			0
1,000,560	519,041	4,492,608	33,649			25
148,541	14,772	86,794	0			
1,890,598	293,767	1,371,771				
3,039,699	827,580	5,951,173	33,649			25
1,794,643	277,528	647,432	27,403			1,883
0	0	0				0
730,282	0	13,363				0
2,524,925	277,528	660,795	27,403			1,883
				4,123,215		
					309,825	
124,417	0	2,195	0			87,546
124,417	0	2,195	0	4,123,215	309,825	87,546
7,102,784	3,486,002	12,538,773	587,469	4,123,215	309,825	89,454
4.1%	2.0%	7.2%	0.3%	2.3%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
76,704	4,565	156,274	0	0		0	463,173
41,718	0	89,758	0	8		0	246,266
582,898	0	96,375	0	0		0	
70,713	0	124,290	0			0	
772,033	4,565	287,181	0	8		0	709,439
10.9%	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
6,330,751	3,481,437	12,251,592	587,469	4,123,207	309,825	89,454	709,439

(6) 連結行政コスト計算書の分析

退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	対前年度	平成25年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率	(前年度との差)	増減率
		(%)		(%)	
退職手当引当金繰入額 a	794,633	1,694,110 (899,477)	113.2	833,710 (860,400)	50.8
人 件 費 b	19,875,845	19,240,515 (635,330)	3.2	18,752,609 (487,906)	2.5
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.0 %	8.8 % (4.8)		4.4 % (4.4)	

地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、現在、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	対前年度	平成25年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率	(前年度との差)	増減率
		(%)		(%)	
支 払 利 息 a	4,814,119	4,289,424 (524,695)	10.9	4,123,215 (166,209)	3.9
地 方 債 残 高 b	259,200,251	252,522,862 (6,677,389)	2.6	247,509,636 (5,013,226)	2.0
地方債平均利子率 a/b	1.9 %	1.7 % (0.2)		1.7 % (0.0)	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみるすることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	20,723,735	2,102,331	2,649,321	3,644,178	2,082,241	1,413,743	2,380,894	5,924,610	526,417	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	44,637,473	13,022,684	7,914,624	3,974,238	9,873,801	3,039,699	827,580	5,951,173	33,649	25
対外的支出 (対外支出的なコスト)	102,510,236	1,663,534	948,928	95,575,734	829,506	2,524,925	277,528	660,795	27,403	1,883
その他支出 (その他のコスト)	7,196,708	1,585,262	0	964,248	0	124,417	0	2,195	0	4,520,586
経常行政コスト	175,068,152	18,373,811	11,512,873	104,158,398	12,785,548	7,102,784	3,486,002	12,538,773	587,469	4,522,494
有形固定資産の額 c	733,399,658	426,388,637	124,737,282	14,780,326	83,526,449	22,279,319	21,317,058	40,366,822	0	3,765
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	2.8%	0.5%	2.1%	24.7%	2.5%	6.3%	11.2%	14.7%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	6.1%	3.1%	6.3%	26.9%	11.8%	13.6%	3.9%	14.7%	0.0%	0.7%

(7)連結行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

[平成26年1月1日現在人口:280,922人]

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	66.8	10.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	3.0	0.5%
	(3)賞与引当金繰入額	4.0	0.6%
	人的支出 計	73.8	11.8%
2	(1)物件費	74.2	11.9%
	(2)維持補修費	13.4	2.1%
	(3)減価償却費	71.3	11.5%
	物的支出 計	158.9	25.5%
3	(1)社会保障給付	309.0	49.6%
	(2)補助金等	47.7	7.7%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	8.2	1.3%
	対外的支出 計	364.9	58.6%
4	(1)支払利息	14.7	2.3%
	(2)回収不能見込計上額	1.1	0.2%
	(3)その他行政コスト	9.8	1.6%
	その他支出 計	25.6	4.1%
経 常 行 政 コ ス ト a		623.2	

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	10.9	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	117.4	
3	保 險 料	46.2	
4	事 業 収 益	41.4	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	1.5	
経 常 収 益 合 計 b		217.4	
b / a		34.9%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		405.8	

(8) 連結純資産変動計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	496,973,901	156,979,370	393,553,267	186,048	60,447,592	6,702,808
純経常行政コスト	113,991,153				113,991,153	
一般財源						
地方税	37,721,869				37,721,869	
地方交付税	29,286,797				29,286,797	
その他行政コスト充当財源	6,420,588				6,420,588	
補助金等受入	52,805,026	6,438,165			46,366,861	
臨時損益						
災害復旧事業費	1,127,557				1,127,557	
公共資産除売却損益	185,956				185,956	
投資損失	1,032				1,032	
損失補償等引当金繰入等	31,380				31,380	
土地評価損	174,111				174,111	
第三セクター解散に伴う減資	50,000				50,000	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			8,740,091		8,740,091	
公共資産処分による財源増			465,844		465,844	
貸付金・出資金等への財源投入			28,135,092		28,135,092	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			21,534,392		21,534,392	
減価償却による財源増		3,152,973	16,894,700		20,047,673	
地方債償還に伴う財源振替			15,018,884		15,018,884	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	7,393,009					7,393,009
無償受贈資産受入	1,702,189					1,702,189
その他	1,365,301	8,248,063	1,531,825		50,379	8,464,966
期末純資産残高	515,811,561	152,016,499	405,020,573	186,048	65,674,531	24,262,972

(9) 連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,177,695
物件費	20,871,988
社会保障給付	86,808,394
補助金等	13,266,468
支払利息	4,135,794
その他支出	7,180,700
支 出 合 計	154,441,039
地方税	37,622,922
地方交付税	29,286,797
国県補助金等	45,755,128
使用料・手数料	2,778,444
分担金・負担金・寄附金	31,116,346
保険料	12,801,857
事業収入	11,878,939
諸収入	1,553,983
地方債発行額	6,274,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	207,803
基金取崩額	4,366,888
その他収入	4,932,286
収 入 合 計	188,576,093
経常的収支額	34,135,054

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23,390,504
公共資産整備補助金等支出	2,300,163
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	154,040
支 出 合 計	25,844,707
国県補助金等	7,120,215
地方債発行額	11,088,150
長期借入金借入額	150,000
基金取崩額	25,409
その他収入	424,382
収 入 合 計	18,808,156
公共資産整備収支額	7,036,551

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	20,872,335
基金積立額	6,888,991
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,425,894
長期借入金返済額	980,693
短期借入金減少額	1,281,405
収益事業純支出	0
その他支出	212,599
支 出 合 計	51,662,917
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,892,369
基金取崩額	3,849,551
地方債発行額	419
長期借入金借入額	971,801
公共資産等売却収入	318,048
収益事業純収入	0
その他収入	374,092
収 入 合 計	18,707,178
投資・財務的収支額	32,955,739

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	5,857,236
期首資金残高	30,946,644
経費負担割合変更等に伴う差額	12,050
期末資金残高	25,077,358

平成 25 年度決算 財務書類

編集・発行 長岡市財務部 財政課
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
TEL (0258) 35-1122 (代表)
(0258) 39-2209 (直通)
FAX (0258) 31-1608
E-mail zaisei@city.nagaoka.lg.jp

平成 26 年 9 月発行
